



国立大学法人高知大学

財務レポート2025

Kochi University Financial Report 2025

目 次

財務レポート2025刊行にあたって	2
高知大学創立75周年記念事業	3
令和6年度部局別の活動状況	5
令和6年度決算報告	13
セグメント別財務状況	21
国立大学法人特有の会計処理	25
財務指標を用いた本学の財務状況分析について	28

理念・基本目標について

<https://www.kochi-u.ac.jp/outline/rinen.html>



高知大学 Grand Design 2030について

<https://www.kochi-u.ac.jp/outline/granddesign.html>



財務レポート2025刊行にあたって

高知大学は、高知という地域に軸足を置いた「地域を支え地域を変えることができる大学＝“Super Regional University”」をスローガンとして設定し、キラリと光る地域の中核として、新たなモデルを構築すべく挑戦を続けています。

法人化以降、この20年の間、高知大学は大きな変革を遂げてきました。平成27年度の地域協働学部の新設から始まり、人文社会科学部、農林海洋科学部、理工学部の改組を実施しました。これらの学部改組に続いて、大学院では令和2年度には修士課程、令和4年度には博士課程の改組を行いました。令和5年度には「一次産業×DX(Digital Transformation)」の重点化を図るべく農林海洋科学部の再改組を行いました。さらに令和6年度からは新たにスポーツ・芸術文化共創専攻を開設しました。

研究面では、黒潮圏の豊かな自然環境を活かし、地域創生や「持続可能な開発目標(SDGs)」への貢献を見据え、多様な文理融合の研究を推進しています。平成30年度に開始した内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業「“IoP (Internet of Plants)”が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化」プロジェクトにおいては、高知県と県内高等教育機関が連携し、地域の産業振興に向け、社会実装も含めた研究を加速しています。1期5年の期間が終了した後、その実績が高く評価され、令和5年度からさらに4年間の「展開枠」として採択され、研究の成果を北海道や福岡県、さらにベトナムやインドへ技術移転しようとしています。また令和5年度には文科省「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」に、愛媛大学を提案大学として連名で申請し、採択されました。

診療面では、令和7年1月に高知大学医学部附属病院に地上9階、免震構造の新病棟が完成しました。免震構造により、大災害時にも患者さんの安心を確保しています。現在は外来診療棟の改修を進めています。外来診療科間の診察室・待合室の共用を行うことで診療の効率化、患者アメニティの向上、待ち時間の負担軽減を図ります。

さて、本学は令和6年度に創立75周年の節目を迎えました。令和4年5月に「高知大学創立75周年記念事業」を立ち上げ、朝倉キャンパスに「よさこい」の演舞場を開設する等、様々な記念イベントの実施や「高知大学校友会」の立ち上げを行いました。この校友会は卒業生のみならず、本学に関心をお持ちのあらゆる方々にご参加いただける組織としています。そして、「高知大学創立75周年記念事業」のフィナーレとして、令和6年11月に高知大学の歴史と目指す未来について、よさこい演舞やダンス、演劇等により表現したエンターテインメント型式典として、創立75周年記念式典「気高く心躍る知に」を執り行いました。令和7年度も朝倉キャンパスに「よさこい」の演舞場を開設する等、さまざまな記念イベントを継続することで、大学キャンパスに多くの卒業生が集う交流の場を創出していきます。

今後も、高知大学は、時代や地域の要請に応える人材を育成してまいります。皆様の一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

理事(財務・労務管理担当) 大淵 学

記念事業の概要

高知大学は、昭和24年の創立から、令和6年に創立75周年を迎えるにあたり、「高知大学創立75周年記念事業」を展開してまいりました。

「地域を支え、地域を変えることができる大学」として、「Super Regional University」を目指す本学の姿を県民に広く周知し、高知大学の歴史と未来への展望を共有することを目的として本事業を実施いたしました。

主要な記念事業実施内容

最終報告書はこちらから



1 キックオフイベント（令和4年5月14日）

朝倉キャンパスにて創立75周年記念事業のキックオフイベントを開催し、2年半にわたる記念事業の幕開けを宣言しました。



受田理事（当時）「スタート宣言」



薄木氏「先輩からのメッセージ」



紙風船飛ばし

2 記念シンポジウムの開催

高知県内の自治体と連携し、記念シンポジウムを開催しました。各回とも地域との連携をテーマとし、地域の方々や関係者との対話を深める機会となりました。

主なシンポジウムのテーマ：

- 令和4年10月1日 「LXで切り拓く持続可能な地域づくりへの挑戦」 in 須崎市
- 令和5年3月18日 「持続可能な地域づくりは土佐の山間より！」 in 梶原町
- 令和5年7月15日 「絆の躍動！よさこいらんまん2023～
なぜ、高知大学は演舞場を開設するのか？～」 in 高知市
- 令和6年10月7日 「最後の清流四万十川と共に豊かな暮らしを続けるために」
in 四万十町
- 令和6年3月24日 「「海のまち須崎」未来への挑戦～
「逆参勤交代」×「釣りバカ」から生まれる持続可能な地域づくり～」 in 須崎市



基調講演の様子



パネルディスカッションの様子

3 よさこい祭り高知大学演舞場の開設

令和5年8月、朝倉キャンパスによさこい祭り高知大学演舞場を初めて開設し、地域文化の振興と大学の地域貢献を象徴する取組となりました。

本演舞場は、学生や地域住民が一体となって「よさこい」を楽しむ場として、高知の文化を体感できる新たな拠点として、創立75周年記念事業終了後も、継続して開設していきます。



大学生チームも多数参加

会場には大勢の観客が訪れました。

4 高知大学校友会の設立（令和5年11月3日）

創立75周年を契機に、高知大学校友会を設立しました。
本校友会は、卒業生のみならず、高知大学にご縁のある
あらゆる方々にご参加いただける組織として立ち上げ、
大学と地域社会、卒業生との継続的な連携の基盤を構築しました。



桜井学長（当時） 会長挨拶



校友会に入会してつながっちゃかね!?

高知大学校友会は、卒業生はもちろんのこと、高知大学にご縁のある方なら
だれでも入会いただけるコミュニティです。気軽にご入会・お申し込みください。

会費無料

入会受付中!



入会いただくと、
詳細情報を随時
お知らせいたします。

5 高知大学・高知医科大学統合20周年記念式典（令和5年11月25日）

記念講演は、元学長で高知大学医学部附属先端医療学推進センター名誉センター長の
相良祐輔氏による「臍帯血の可能性」と題し講演いただきました。



桜井学長（当時） ご挨拶



鏡開きの様子

6 研究成果報告シンポジウム「未来研究ミュージアム～冒険の扉をひらこう～」（令和6年9月28日）

高知市文化プラザかるぼーにて、本学の研究成果を
小学生・中学生・高校生を含む一般の方に広くご紹介する
「未来研究ミュージアム」を開催いたしました。

本学の最先端研究を展示や基調講演などを通じて発信し、
次世代の研究者育成と地域の科学リテラシー向上に貢献しました。



「2049年の高知を思い描こう！」表彰式

7 創立75周年記念式典「気高く心躍る知に」（令和6年11月3日）

75周年記念事業のフィナーレとして、
創立75周年記念式典「気高く心躍る知に」を執り行いました。

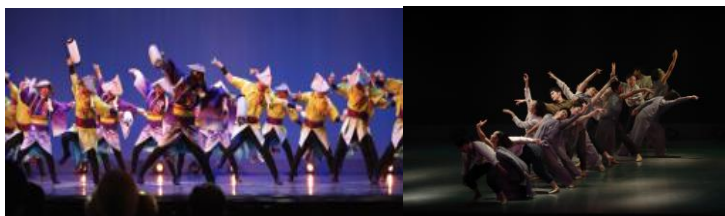
本式典は、高知大学の源流である旧制高知高等学校の初めての入学式で
江部淳夫初代校長が語った「感激あれ若人、感激なき人生は空虚なり」から始まる歴史と、
本学が目指す未来予想図を、よさこい演舞・ダンス・演劇などの表現を交え、お伝えしました。



ポスター展示会場の様子



受田学長と谷脇めぶき（学生代表）さん



よさこい・ダンスのパフォーマンス



エンディング

式典の様子ははこちらから
（RKC高知放送 特別番組）



令和6年度部局別の活動状況



学部紹介

人文社会科学部には、人文科学コース/国際社会コース/社会科学コースの3つのコースがあります。人文社会科学の専門的知識と学際的教養を身につけることで、グローバル/ローカルな課題解決に貢献できる人間の養成を目的としています。

学生は「プラットフォーム科目」をベースに「プログラム制」で学びのコアをつくり、ゼミナール・卒論作成を通じて一人ひとりのオリジナルな学びの完成を目指します。



ガラス張りの交流スペースで過ごす学生

TOPIC

令和6年度の特筆すべき事業としては、第1に、海外フィールドでの教育実践の本格化が挙げられます。具体的には、韓国・釜山外国語大学校とインドネシア・ブラビジャヤ大学では日本語実習、台湾ではスタディ・ツアーが行われました。

第2に、日本語教育の充実化です。令和6年度は日本語教育関連の特任助教の採用によって教員3名体制で取り組むようになり、上記海外教育実習に加えて、ベトナムでの日本語教育関連インターンシップ(正課外)も実施されました。こうした取り組みにより、教員免許と同様に国家資格となった初年度日本語教員試験において、本学部の学生2名の合格という成果がもたらされました。

第3に、自律学習支援センター(OASIS)を拠点とする国際的な学びと留学支援の発展です。海外の大学生(韓国・マレーシア・インドネシア・米国)と本学学生とが対面・オンライン形式で交流する「パートナーシッププログラム」では、195名の学生が94組のペアを組んで語学力・異文化理解に取り組み、参加学生に高い満足度をもたらしました。

また、本学部棟の改修工事は、令和6年度に2期目を終わりました。今回の工事で玄関部分が改修され、ガラス張りの交流ラウンジや交流スペース、アクティブラーニングスタジオが新たにお披露目となりました。

教育学部



学部紹介

「本気の教員になろう!」を合い言葉に質の高い教員の養成を目的としています。

特に高知県の教育課題である道德教育や特別支援教育、グローバル化に対応した英語教育など現代の教育課題に応じた教育プログラムを充実させています。また、幼児教育コースを設置し、幼稚園教諭・保育士の養成も行っています。



附属小学校における教育実習の様子。学生は卒業までに2回の教育実習を経験します。

TOPIC

令和6年度は、以下のことに取り組みました。

- (1) 学校推薦型選抜Ⅰの入学予定者のうち、希望者に対してオンラインで入学前交流会を実施しました。また、入学前から卒業を見通した学部と高知県の連携について検討開始することになりました。
- (2) データサイエンスセンターと連携して応用基礎レベルの教育プログラムの検討を始め、全国の大学と企業が参加する教育DXの発表・提示会に参加し、教職課程でのDX教育の現状を調査しました。
- (3) 共通教育の新カリキュラムが動き始めました。教育実習での諸問題を収集し、実習のありかたの再定義とともに、様々な大学の教育学部と情報交換を行いました。
- (4) 現職教員研修プログラムとして位置づけた研修「ミドル保育者フォローアップ研究発展コース」を附属幼稚園で実施しました。また、本学部教員が土佐教育研究会と連携し、現職教員のリカレント教育を実施しました。
- (5) 英語の発音面理解のために開発した Minimal Pair Practice (Excel VBA) を、令和7年度の本格運用に先立ち試験的に運用しました。
- (6) 学生生活実態調査に基づく学生支援計画を策定し、実施しました。また、事前的改善としてチャイムが聞こえにくい3か所の教室に時計を設置しました。



TOPIC

令和6年度は、本学部が当番校となり、第48回国立大学55工学系学部長会議総会が開催されました。本会議は、全国55の国立工学系大学及び学部等が、教育・研究に係る共通の諸問題について協議することにより、我が国における工学系の教育・研究の改善、向上及び発展に寄与することを目的として開催しており、就職活動と教育・研究活動の両立における課題、留学生に関することなどについて協議を行い、各大学が活発に意見を交わし、盛況のうちに閉会となりました。

また、「大学・高専機能強化支援事業」の支援2「高度情報専門人材の確保に向けた機能強化」に申請を行い、このたび本学のプロジェクトが選定されたことを受け、情報科学棟新棟の竣工に向けて整備作業を行いました。



第48回国立大学55工学系学部長会議総会の様子

高知大学理工学部は、自然科学の基礎を支える「数学物理学科」、コンピュータサイエンスの基礎から応用までを扱う「情報科学科」、南四国の豊かな自然を生かす「生物科学科」、化学と生命科学の基礎に高度な技能を積み上げる「化学生命理工学科」、総合的な防災力を身につける「地球環境防災学科」の5学科構成です。

論理的思考を重視する理学教育と、実用を重視する工学教育を融合し、社会が直面する様々な問題を科学的に解決できる人材を育成します。

【学科情報】

数学物理学科(数学コース・物理科学コース)、
情報科学科、生物科学科、化学生命理工学科、
地球環境防災学科

【理工学部附属施設】

水熱化学実験所、高知地震観測所



TOPIC

本学部は、文部科学省が公募する「高度医療人材養成拠点形成事業(高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援)」に採択されました。本事業は、医師の働き方改革を進めながら、医学生及び医学系大学院生に対して、大学病院において、効果的な臨床実習の実施や、研究活動に参画する機会を確保するとともに、教育・研究支援者を活用し、研究体制の強化により臨床研究を推進することで、臨床教育・研究に関する知識・技能等を有する優れた医師を養成し、我が国の医学・医療の発展や研究力の強化に貢献することを目的とする取り組みです。

本学部では、「先端医療学研究を軸に展開する、メディカルデータマイニングを活用可能な研究医養成プログラム」をテーマに掲げ、高度な臨床・研究能力を有する医師養成を図ります。

なお、本事業は医学部附属先端医療学推進センターの各部門(先端医工学部門:光線医療技術等、再生医療部門:臍帯血の臨床研究、再生医療等製品の開発推進等、情報医療部門:心筋症ゲノムコホート等)を対象とし、事業終了後においては他診療科にも展開していきます。

令和6年度は、医学情報センターが長年運用・蓄積してきた40年間38万人分の仮名化データベースを電子化医療情報から効率的に臨床的知見や予測を導き出すインターフェースとなる「医療情報分析支援システム」を構築しました。また、令和7年度から雇用する専任の臨床指導医で、自らの臨床研究を進め、最終的には他の研究者の支援まで行う「先端医療フェロー」を選考しました。さらには、臨床実習用シミュレーターを整備し、令和7年度からの本格実施への態勢を整備しました。

医学科と看護学科の2つの学科により構成されており、人間性豊かであり、地域医療に貢献する強い意志、多様な社会の要請に応える高い倫理観、使命感及び思考の柔軟性を有する医療人を育成することを目的としています。

また、先端医学に根ざした新たな医療を創り出し、地域医療を通して世界の人々の健康問題を解決することを目指しています。

前身の高知医科大学として昭和51(1976)年に開学以来、49年の時を過ごしてきました。令和6(2024)年度末までに、医学科4,165人、看護学科1,629人を輩出しました。



医学部岡豊キャンパス



学部紹介

農林海洋科学部は、農林資源科学科、海洋資源科学科の2つの学科により構成されており、全国屈指の自然フィールドを舞台にした現場主義型の学習スタイルで、山・森・川・農地から海までも科学的に探究できる学部となっています。

令和5年度学部改組により「データサイエンス」「デジタルトランスフォーメーション」の教育要素もプラスし、地域を、国際社会を革新していく「未来型人材」を育成します。



「インターンシップ(実践力)」の体験学習

TOPIC

令和6年度には、地域社会と連携したキャリア教育として、農業や食品に関連する試験研究や技術開発の方法を実地に修得する「インターンシップ(技術・技能)」、高知県内の農業改良普及所やJA、農業法人等において、技術普及や農業振興、篤農家や農業法人の運営等を体験学習する「インターンシップ(実践力)」を開講しました。

入学者選抜においては、「令和7年度魅力ある地方大学の実現に資する地方国立大学の定員増」に申請し、農林資源科学科の入学定員の5名増が認められたことに伴い、入学後に地域への理解、地域の課題とその解決に関する講義・演習科目である地方創生推進士育成科目及び指定の準正課活動を履修する「地域志向枠」入試を実施しました。

地域貢献活動では、「物部キャンパス一日公開」を開催し、地域の皆様に農林海洋科学部をはじめとする物部キャンパスでの教育・研究活動の一端を紹介するとともに、農産物の販売などを行いました。



「物部キャンパス一日公開」みかん狩り

地域協働学部



学部紹介

地域協働学部は、地域力を学生の学びと成長に活かし、学生力を地域の再生と発展に活かす教育研究を推進することで、「地域活性化の中核的拠点」としての役割を果たすことを目的としています。

高知県全域を中心的な教育研究フィールドとし、地域との「協働」というアプローチによって、地域と共に課題解決を図っていきます。人材養成では、産業振興を担う「地域協働型産業人材」を育成し、地域社会の発展に貢献します。特に、第一次産業、第二次産業、第三次産業の協働により地域資源を活かした6次産業化を推進してニュービジネスを創造できる「6次産業化人」、「産業、行政、生活・文化の各分野における地域協働リーダー」を「地域協働」

の教育を通じて育成します。



実習活動で自然資源の探索へ

TOPIC

本学部の教育理念及び目的の達成を支援するため設置された、いわゆる応援団的な組織である「地域協働教育推進会議」(以下、「同会議」という。)の協力により、同会議の会員企業・団体と地域協働学部の学生をつなぐため、1年生を対象とした科目である学問基礎論において、令和7年1月14日(月)に対面で「特別講座」を実施しました。また、2年生以降を対象とした地域産業特別講義では、本学部を卒業し、社会でご活躍されている方々を講師とした特別講義を11月と1月にオンライン形式で実施しました。さらに、同会議主催による社会人師匠講座(テーマ:過疎・農業離れ問題への取り組みが拓くグローバルな世界観)及び本学部学習成果報告会・交流会を令和7年2月7日(金)に対面で同日開催し、学生・院生を含め学内外から総勢250名を超える参加がありました。



学習成果報告会の様子



プログラム紹介

現代社会の課題に積極的に取り組んでいける次世代リーダーを育成するため設けられ、本学がこれまで培ってきた教育・研究実績や特色を活かしながらも、既存の学部・学科等のカリキュラムからは独立した、全く特別な教育プログラムです。

【設置コース】

- ・グリーンサイエンス人材育成コース【令和6年度終了】
- ・国際人材育成コース【令和5年度終了】
- ・生命・環境人材育成コース【令和3年度終了】
- ・スポーツ人材育成コース(副専攻)【令和4年度終了】



学位記授与式の様子

TOPIC

土佐さがけプログラムでは、令和6年11月2日(土)に卒業生・修了生、在学生及び教職員にお集まりいただき、交流会を開催しました。当日は46名が参集し、思い出話に花を咲かせながら、これまでのプログラムの歩みを振り返る貴重な機会となりました。

また、令和7年3月24日(月)に学位記授与式が行われ、グリーンサイエンス人材育成コース(修士課程)所属の2名が修了しました。このことをもって在籍学生がいなくなり、プログラムとしての役割を終え、13年間の活動に幕を下ろしました。



土佐さがけプログラム交流会の様子

海洋コア国際研究所

詳細はこちら
<http://www.kochi-u.ac.jp/marine-core/>



研究所紹介

海洋コアの総合的な解析を通して地球環境変動要因の解明や海底資源の基礎研究を行うことを目的とし、全国共同利用機関として設立されました。平成15(2003)年からJAMSTECと共同運用を行っています。

本研究所は、海洋コアの冷蔵・冷凍保管をはじめとし、コア試料を用いた基礎解析から応用研究までを一貫して行うことが可能な研究設備を備える、国内唯一の研究機関です。

平成21(2009)年6月に文部科学大臣から「地球掘削科学共同利用・共同研究拠点」に認定され、令和3(2021)年10月には、第3期の拠点認定を受け、引き続き地球掘削科学の発展を望む研究者コミュニティの要望に応えるべく、本研究所の卓越した設備・機能を活用した共同利用・共同研究の推進を図ることとしています。



コア冷蔵保管庫

TOPIC

令和6年度においては、以下の取組を実施しました。

- (1)地球掘削科学及び境界領域の研究
- (2)国際共同研究強化の取組
- (3)地球掘削科学及び境界領域の研究集会等参加
- (4)共同利用・共同研究課題の実施
- (5)拠点機能強化・拡張の効果の点検
- (6)重点連携コアプロジェクトの推進
- (7)コアDX推進室の新設
- (8)海洋コア国際研究所のリソース強化
- (9)リポトリコア再解析プログラムReCoRDの実施
- (10)地球掘削科学における国内外の学術動向の掌握
- (11)オープンサイエンス基盤構築のための取組
- (12)国際ワークショップの実施
- (13)その他シンポジウム等の実施
- (14)国際スクーリングの実施

「重点連携コアプロジェクトの推進」について、K-CoP-1(気候変動)に関わる共同利用研究集会を開催し、研究成果の議論と情報交換を実施するなど、学外参加者らと研究交流を図りました。また、「コアDX推進室の新設」について、コアDX推進室担当教員1名の採用を決定(令和7年度着任)しました。

学校園紹介

高知大学教育学部では、幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校の4つの附属学校・園等を設置しています。

これらの附属学校園は、地域のモデル校として、学部と連携協働し、先導的教育研究を推進しています。

【教育方針・目標等】

・附属幼稚園

よく考えて行動する子ども

・附属小学校

よりよい社会を作り出していこうとする

たくましい子ども

・附属中学校

人間性豊かに生きる力を持った生徒の育成

・附属特別支援学校

児童・生徒の社会的自立と自己実現に向けて、

4領域について障害の種別や程度に応じた

教育課題を、その種別・程度に適した教育方

法により指導する。



幼稚園：共同研究(園庭探検)



小学校：遠隔教育授業



中学校：授業の様子



特別支援学校：ICTによる授業

TOPIC

共同研究推進委員会については、令和6年度は4学校園において、計45件の共同研究を継続的に実施し、高知県教育委員会等と協働して開発した現職教員研修プログラムの内容・方法を充実させながら実施することができました。

附属幼稚園では、令和5年度文部科学省委託調査研究の成果と課題や、多様なキャリアステージの教員の人材育成を踏まえ、県国公立幼稚園会への公開園内研修や県ミドル保育者研修での保育公開を実施し、保育者の援助に焦点をあてた事例研究を行いました。

附属小学校の複式部では、和歌山大学教育学部附属小学校の複式部と通信アプリを使つての交流授業を行いました。

附属中学校では、研究主題を「多様性を認め合える教育の創造～ひとりの生徒もとに残さない学校をめざして～」とする研究発表会を開催し、研究成果を公開しました。

附属特別支援学校では、校内研究として、「知的障害教育における自立活動の視点によるカリキュラム・マネジメント」というテーマで、自立活動の授業改善等について研究成果を発表できるよう校内の研究体制を整えました。そして、高知県教育委員会特別支援教育課と連携し、県立校の研究部長連絡協議会に加わり情報交換することができたり、県立校の教育課程研究集会に参加して県立校の自立活動の取り組みや課題を知ることができました。

詳細はこちら

附属幼稚園

<http://www.kochi-u.ac.jp/kinder/>



附属中学校

<http://www.kochi-u.ac.jp/fuchu/>



附属小学校

<http://www.kochi-u.ac.jp/fusho/>



附属特別支援学校

<http://www.kochi-u.ac.jp/tokushi/>





■ 附属病院の経営状況 ■

医学部附属病院（以下、「附属病院」という。）は、昭和56（1981）年の開院以来築40年以上を経過しており、新しい医療ニーズにマッチした病棟・診療棟の整備を目的として、平成23（2011）年度から附属病院再開発を開始しています。総事業費200億円を超える事業であり、一時中断していたものの、令和10年度（2028）の完成を目指し、令和2（2020）年度より再開しています。

令和6（2024）年度は、再開発による病床数の減少が続く中、新病棟竣工に伴う設備購入や人事院勧告に伴う人件費増、急激な物価高騰による諸経費の増加により、業務損益は△12.6億円の赤字となりました。しかし、令和7年3月に新病棟が稼働し休床となっていた病床数も回復し、令和7年度は大幅な増収を見込んでおります。増収減益傾向は継続しており極めて厳しい経営状況ですが、引き続き附属病院再開発を着実に実行し、医療体制を維持・充実するために今後も努力してまいります。（以下は、本院の経営状況及び経営指標となります。）

◆附属病院セグメント情報

（単位：千円）

区分	令和6年度	対前年度
教育経費	75,412	27,432
研究経費	156,000	△2,494
診療経費	14,233,704	714,742
教育研究支援経費	0	△128
受託研究費等	102,944	△3,236
受託事業費等	104,768	△2,639
人件費	9,289,514	505,224
一般管理費	389,319	56,690
財務費用	141,142	87,480
雑損	1,380	△10,512
業務費用 合計	24,494,187	1,372,558
運賃費交付金収益	1,997,589	122,896
施設費収益	43,812	43,602
附属病院収益	20,393,146	△38,124
受託研究等収益	102,749	△3,079
受託事業等収益	105,001	△2,407
補助金等収益	343,738	159,746
寄附金収益	37,264	11,671
雑益	208,203	△10,117
その他の収益	0	0
業務収益 合計	23,231,506	284,187
業務損益	△1,262,681	△1,088,371

◆附属病院セグメントにおける収支の状況

（単位：千円）

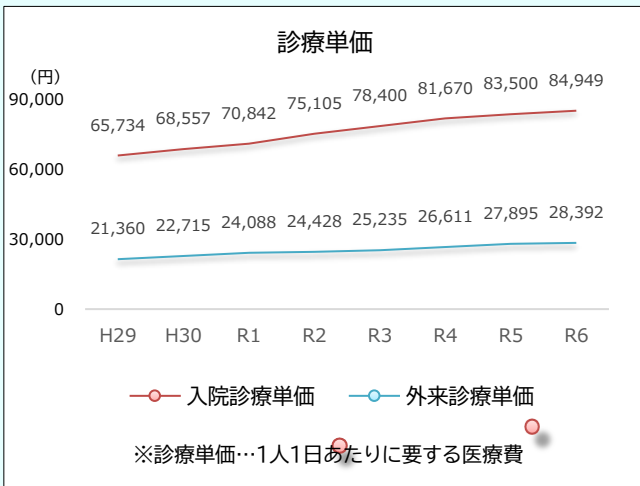
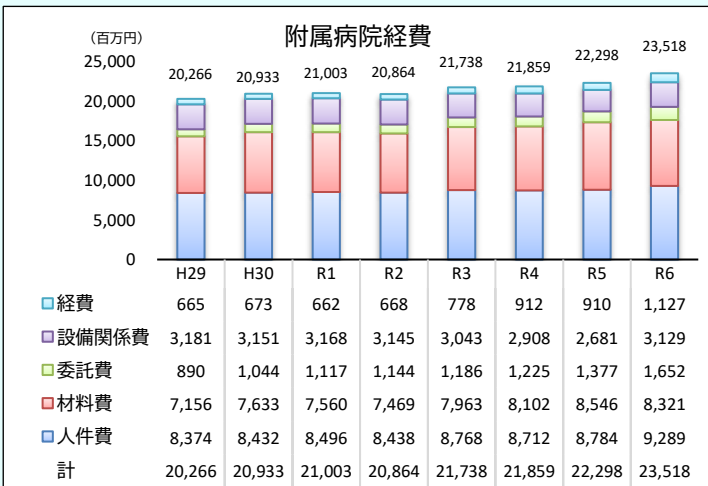
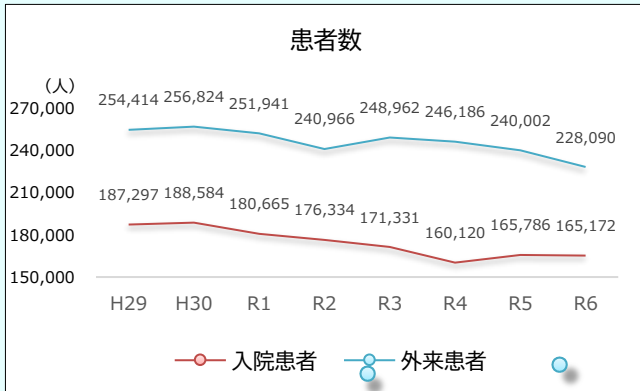
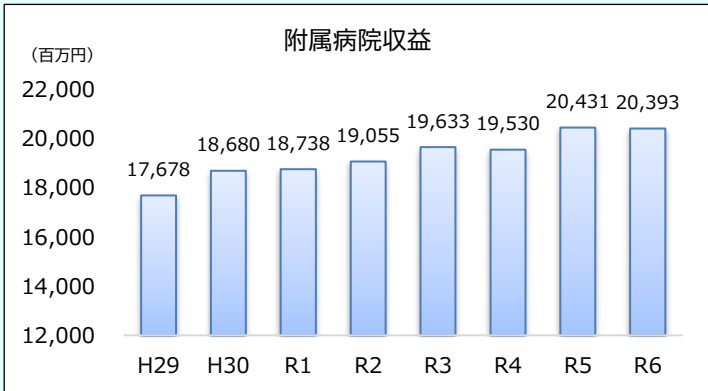
区分	令和6年度	対前年度
業務活動による収支の状況(A)	946,696	△911,158
人件費支出	△9,082,557	△479,954
その他の業務活動による支出	△12,913,424	△665,604
運営費交付金収入	1,997,589	122,896
附属病院収入	20,393,146	△38,124
補助金収入	343,738	159,746
その他の業務活動による収入	208,203	△10,117
投資活動による収支の状況(B)	△8,347,549	△5,125,954
診療機器等の取得による支出	△1,790,325	△1,438,214
病棟等の取得による支出	△7,396,221	△4,215,712
無形固定資産の取得による支出	0	2,246
施設費による収入	838,997	525,727
財務活動による収支の状況(C)	6,065,762	4,589,938
借入による収入	7,501,890	4,684,350
借入金の返済による支出	△777,888	△1,329
債務負担金の返済による支出	△9,755	14,300
借入利息等の支払額	△108,865	△65,963
リース債務の返済による支出	△507,340	△19,902
利息の支払額	△32,276	21,517
収支合計(D=A+B+C)	△1,335,089	△1,447,174
外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	8,550	7,678
収支合計(D+E)	△1,326,539	△1,439,495

※診療機器等の取得による支出は、主に新病棟竣工に伴う設備購入と放射線治療装置更新によるものです。

※病棟等の取得による支出は、主に再開発工事によるものです。

※借入による収入は、再開発工事と放射線治療装置更新によるものです。

◆附属病院経営指標



■ 附属病院の新病棟完成 ■

高知大学医学部附属病院では、「地域に密着した先端医療の推進と医療人の育成」を目的として再開発事業を進めており、令和7年1月に第二期工事として新病棟のD棟が完成しました。

新病棟では、大規模災害時に中核医療機関として医療を継続するために免震構造を採用しています。

また、令和7年2月8日(土)には新病棟完成記念式典が開催され、学内外から約120名が出席しました。

式典では、参加された方々を対象とした内覧会を実施し、新たに設置された救急HCUやホスピタルアートが紹介されました。

新病棟は、2月22日(土)より運用を開始しており、新たな施設で、安全で質の高い医療を提供しています。



新病棟の外観

◆療養に専念できる環境を整える

新病棟の特徴として、146室を個室とし、4人用の病室も家具を間仕切りとすることで入院患者さんのプライバシーが保たれるようにしています。

また、患者さんの心を癒す場となるように、各階のエレベーターホールには「花の和」をテーマにしたアクリルアートを施しました。飾り付けられた334個の花は、入院中の患者さんや病院スタッフ、医学部学生がワークショップで作成したものを使用しています。小児科病棟には、「ぼかぼかの丘」をテーマとしたイラストのホスピタルアートがあり、20種類の動物たちが子供たちを見守っています。

◆あらゆる状況に対応

【災害対策】

免振装置は3種類を使用し、建物の水平方向の地震力の低減や建物の転倒に配慮しています。

災害時に医療活動ができるように、病棟には医療用ガスや自家発電のコンセントがあります。

【救急HCU】

救急医療の充実のために、新たに救急HCUを設置しました。

【無菌治療】

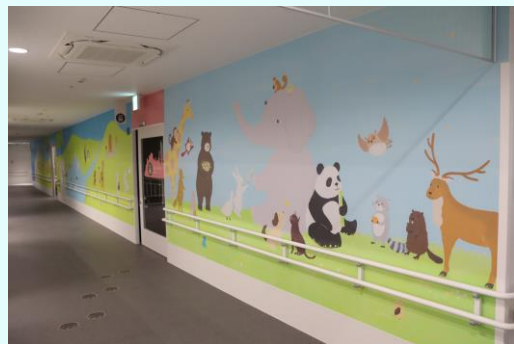
無菌治療のため、8階にクリーンエリアを設け、無菌治療室とクリーンデイルームを整備しました。

【新興感染症対策】

新興感染症に対応するために、7階はフェーズごとに区画できる構造とし、陰圧対応も可能です。また、各階に2～4室の陰圧対応個室があります。



新病棟完成記念式典の様子



小児科病棟のホスピタルアート

令和6年度決算報告

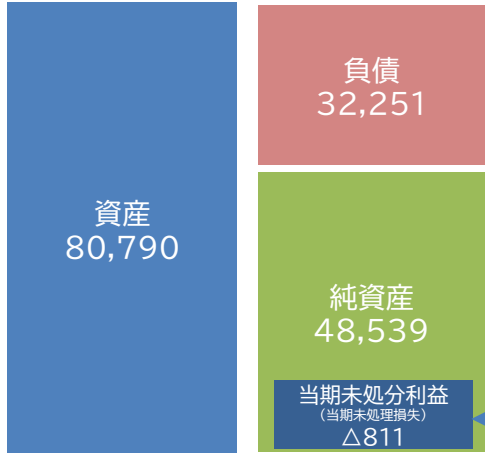
本学の令和6年度決算について、財務諸表をもとに詳しく説明します。

■令和6年度決算ダイジェスト■

(単位:百万円)

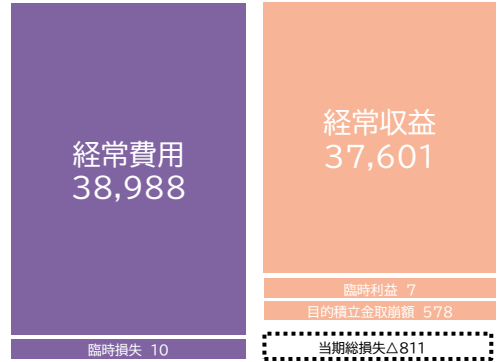
【貸借対照表】

貸借対照表は、期末日における本学の財政状態を表したものです。資産は、建物、工具器具備品、未収入金等が増加したこと等により対前年度比8,838百万円の増加、負債は、長期借入金が増加したこと等により対前年度比8,550百万円の増加になりました。



【損益計算書】

損益計算書は、本学の一会計期間の業務に要した費用、獲得した収益をもとに運営状況を表したものです。補助金等収益が増加した一方で、附属病院収益が減少したこと、人件費が1,014百万円増加したこと等により△811百万円の当期総損失となっています。



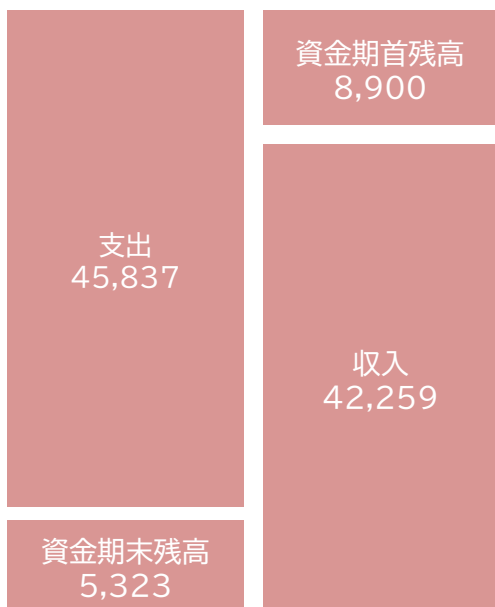
【損失の処理に関する書類】

当期総損失となったため、損失分は(前中期目標期間繰越)積立金で補填することとなりました。

積立金…経営努力認定を受けなかった利益で、主に資金の裏付けのない帳簿上の利益

【キャッシュ・フロー計算書】

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間の本学の資金の流れを表したものです。附属病院再開発により新病棟が完成しました。その関係で支出が増加し、期末資金が3,577百万円減少しました。



【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、国立大学法人等の財政状態と運営状況との関係を表すため、一会計期間に属する国立大学法人等のすべての純資産の変動を記載したものです。

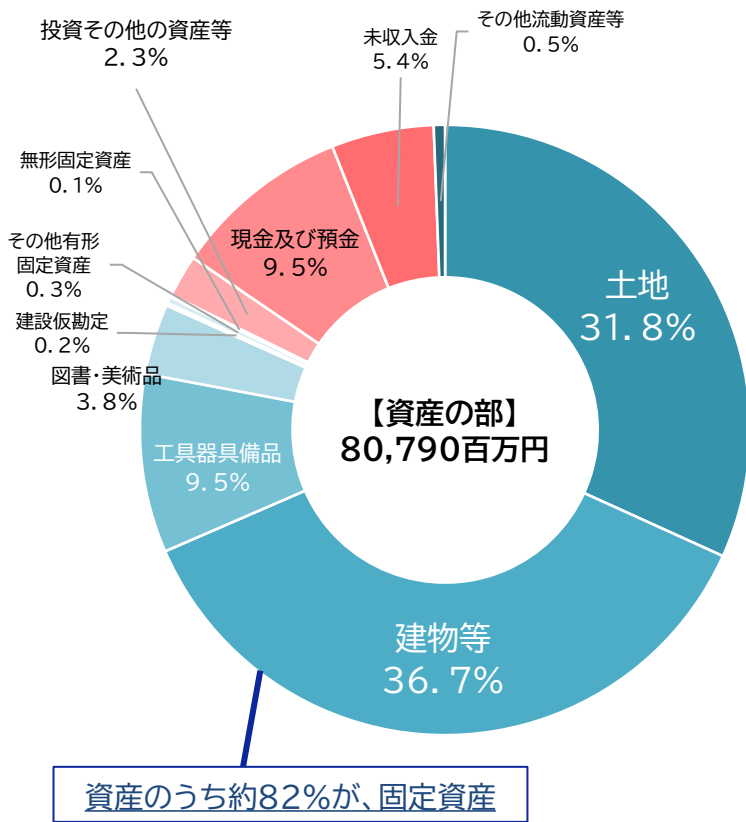


※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 貸借対照表 ■

貸借対照表は、期末日における本学の財政状態を表したものです。

(単位:百万円)



資 産 の 部		
〔固定資産〕	令和6年度	令和5年度
土 地	25,676	25,787
建 物 等	29,653	18,891
工具器具備品	7,645	3,808
図書・美術品	3,021	3,087
建設仮勘定	115	3,711
其他有形固定資産	268	293
無形固定資産	99	109
投資その他の資産	1,818	2,019
〔流動資産〕		
現金及び預金	7,623	9,900
未 収 入 金	4,384	4,215
棚 卸 資 産	32	29
そ の 他 流 動 資 産	450	97
資 産 合 計	80,790	71,951

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 数字で見る本学の令和6年度活動状況■

附属病院再開発により、令和7年1月に新病棟が完成したため、建物や工具器具備品が大きく上昇しました。

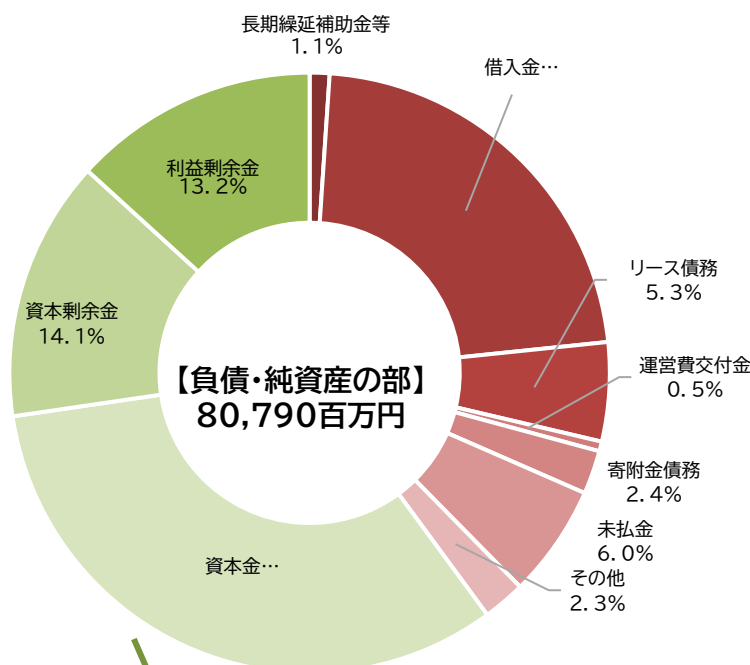


【資産の部】	令和6年度	対前年度比
土地	25,676百万円	▲110百万円
(土地)	25,873百万円	▲26百万円
(減損損失累計額)	▲196百万円	84百万円
建物	28,799百万円	10,733百万円
(建物)	54,918百万円	12,217百万円
(減価償却累計額)▲	25,976百万円	▲1,510百万円
(減損損失累計額)	▲142百万円	▲26百万円
工具器具備品	7,645百万円	3,837百万円
(工具器具備品)	35,501百万円	5,029百万円
(減価償却累計額)▲	27,855百万円	▲1,192百万円

(単位:百万円)

負債の部

【負債】	令和6年度	令和5年度
長期繰延補助金等	864	836
借入金	18,004	11,290
長期未払金 (長期リース債務) リース債務	4,302	1,478
運営費交付金債務	424	762
預り施設費	82	620
寄附金債務	1,899	1,980
未払金	4,905	4,999
その他	1,767	1,732
負債合計	32,251	23,701



純資産の部		
資本金	26,472	26,485
資本剰余金	11,366	9,093
利益剰余金	10,699	12,671
【前中期目標 繰越積立金】	5,457	6,822
【目的積立金】	636	758
【積立金】	5,417	5,417
当期末処理損失	△811	△327
純資産合計	48,539	48,250
合計(負債・資産)	80,790	71,951

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 数字で見る本学の令和6年度活動状況 ■

【負債の部】

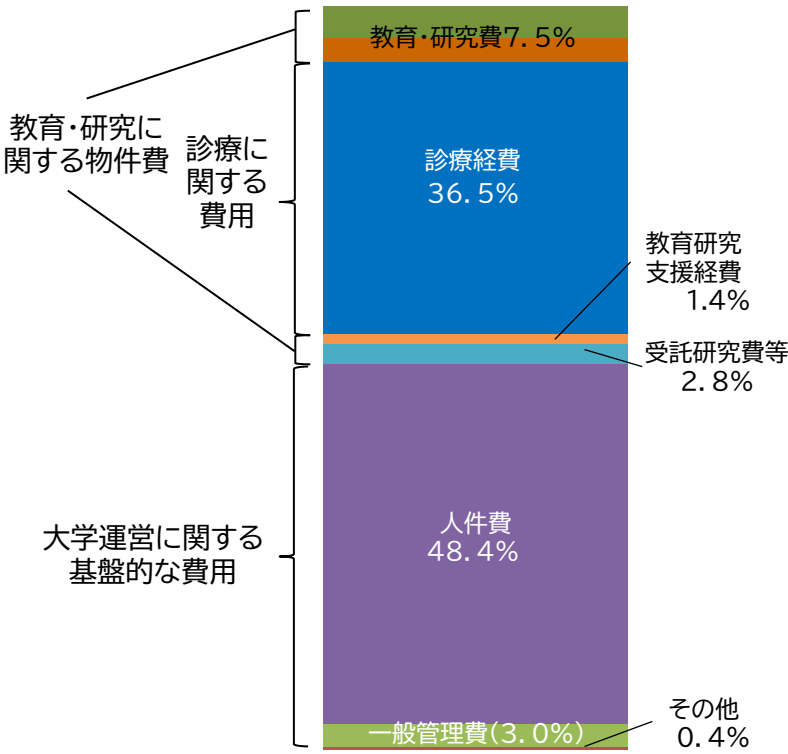
	令和6年度	対前年度比
借入金	18,004百万円	6,714百万円 ↑
長期未払金 (長期リース債務) リース債務	4,302百万円	2,824百万円 ↑

借入金や施設費を主な財源として、病院再開発を進め、新病棟が完成しましたので、借入金が増加しました。
またそれに伴い、医療情報システムのリースが開始しましたので、(長期)リース債務が増加しました。

■ 損益計算書 ■

損益計算書は、本学の一会計期間の業務に要した費用、獲得した収益をもとに運営状況を表したものです。
(単位:百万円)

(費用の構成)



費 用		令和6年度	令和5年度
教 育 経 費		1,677	1,467
研 究 経 費		1,247	1,333
診 療 経 費		14,233	13,519
教育研究支援経費		542	525
受 託 研 究 費 等		1,082	1,048
人 件 費		18,844	17,830
一 般 管 理 費		1,197	1,136
支 払 利 息		147	58
そ の 他		15	32
経 常 費 用 合 計		38,988	36,952
臨 時 損 失		10	457
当 期 総 利 益 (当 期 総 損 失)		△811	△327
計		38,187	37,083

※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 数字で見る本学の令和6年度活動状況■

【費用の部】

	令和6年度	対前年度比
診療経費	14,233百万円	714百万円
人件費	18,844百万円	1,014百万円

附属病院再開発で新病棟が完成しました。それに加え、電気料をはじめとする物価高騰等の影響で増額となりました。

退職給付費用が1,270百万円で昨年度に比べて346百万円増額となったこと、その他人事院勧告等の影響によって増額となりました。

経常費用合計は、診療経費、人件費等の費用が増加したことなどにより、対前年度比2,036百万円の増加になりました。

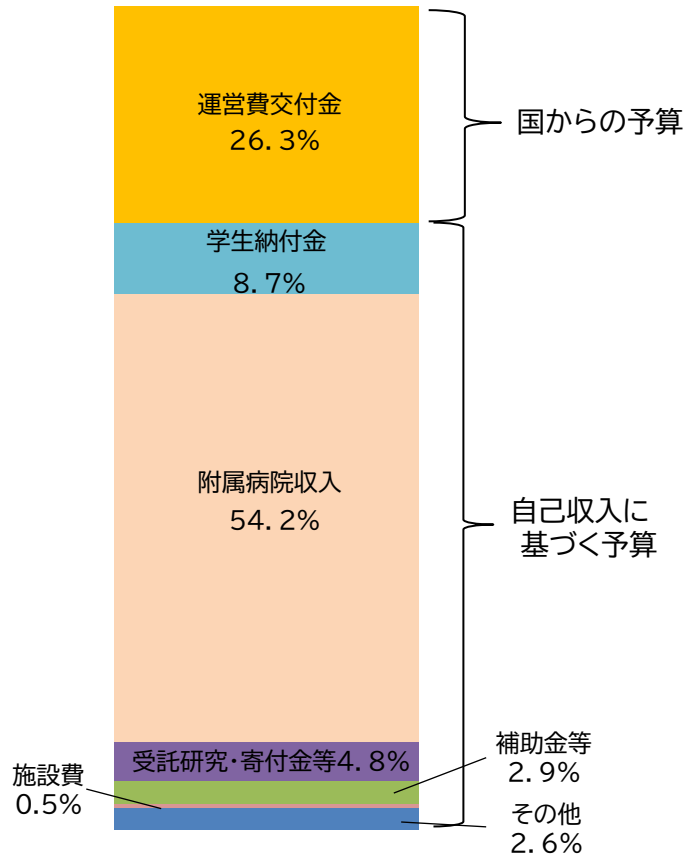
(単位:百万円)

収 益

令和6年度 令和5年度

運営費交付金収益	9,876	9,865
学 生 納 付 金 収 益	3,261	3,238
附 属 病 院 収 益	20,393	20,431
受託研究・寄付金等収益	1,788	1,718
補 助 金 等 収 益	1,095	897
施 設 費 収 益	174	181
そ の 他	1,011	721
経 常 収 益 合 計	37,601	37,054
臨 時 利 益	7	11
目的積立金取崩額	578	18
計	38,187	37,083

(収益の構成)



※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 数字で見る本学の令和6年度活動状況■

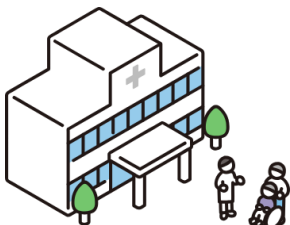
【収益の部】

令和6年度 対前年度比

附属病院収益	20,393百万円	38百万円	↓
補助金等収益	1,095百万円	198百万円	↑
目的積立金取崩額	578百万円	560百万円	↑

附属病院においては入院・外来とも
述患者数の減少により、附属病院収益
が減少しました。また、病院再開発関
係事業について、目的積立金を取り崩
して行いました。

高知県からの勤務環境改善事業費補
助金があり、補助金等収益が上昇しま
した。



経常収益合計は、学生納付金収益、受託研究・寄付金等収益、補助金
等収益などが増加したことにより、対前年度比547百万円増加しま
した。

■ キャッシュ・フロー計算書 ■

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における本学の資金の流れ(お金の出入り)の状況を一定の活動区分に表したものです。
なお、損益計算書は発生段階での費用、収益を計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書は、現金の受払の事実を表示しております。

(単位:百万円)

	令和6年度	令和5年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,167	3,595
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲15,263	▲15,108
人件費支出	▲18,811	▲18,077
その他の業務支出	▲1,076	▲1,199
運営費交付金収入	9,538	9,996
学生納付金収入	2,937	2,947
附属病院収入	20,338	20,555
その他の業務収入	3,503	4,402
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲10,678	▲2,205
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	5,934	1,358
IV 資金増加額 (又は減少額) (I + II + III)	▲3,577	2,749
V 資金期首残高	8,900	6,151
VI 資金期末残高 (IV + V)	5,323	8,900

【対前年度 3,577百万円減】

- 業務活動(プラス)-業務活動を収入額の中で順調に実施していることを表しています。
- 投資活動(マイナス)-附属病院の新病棟が完成しましたが、それに関係する支出の増加によりマイナスとなっています。
- 財務活動(プラス)-附属病院の病院再開発等に関して、借入を行ったことによりプラスとなっています。

■ 数字で見る令和6年度本学の活動状況 ■

■ 学生納付金収入

【内訳】	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
授業料収入	2,533百万円	2,527百万円	5百万円
入学料収入	332百万円	354百万円	▲21百万円
検定料収入	71百万円	65百万円	6百万円
計	2,937百万円	2,947百万円	▲10百万円

令和6年度決算において、授業料収入、検定料収入が増加しましたが、入学料収入が減少したため、学生納付金収入は、対前年度10百万円減となっています。



※百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 決算報告書 ■



決算報告書は、当該年度の予算の執行状況を表しています。
大学運営費、外部資金の別に予算執行状況を表しています。
令和6年度 現金主義会計ベースでは、収入額に対して支出額の残額は736百万円となり、大学分で474百万円、附属病院分で263百万円を次年度に繰り越すこととなります。

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額		
		大学	附属病院	合計

1. 大学運営費

収入	運営費交付金収入	10,124	8,554	1,735	10,289
	自己収入	24,568	3,639	20,976	24,615
	施設整備費補助金	2,283	1,486	839	2,325
	引当金取崩	232	32	206	238
	目的積立金取崩	766	68	1,106	1,174
	長期借入金収入	7,502	—	7,502	7,502
	収入合計	45,475	13,779	32,364	46,143
支出	業務費	34,983	12,089	22,864	34,953
	施設整備費	9,785	1,486	8,341	9,827
	長期借入金償還金	929	—	897	897
	大学改革支援・学位授与機構 施設費納付金	14	14	—	14
	支出合計	45,711	13,590	32,101	45,691
収入-支出		△235	189	263	452

2. 外部資金

収入	受託研究等及び寄附金収入	1,681	1,610	245	1,855
	補助金収入	497	768	463	1,231
	収入合計	2,178	2,378	708	3,086
支出	受託研究費等及び寄附金	1,681	1,584	245	1,829
	補助金	262	510	463	973
	支出合計	1,943	2,094	708	2,802
収入-支出		235	284	0	284

総計	総収入合計	47,654	16,157	33,072	49,229
	総支出合計	47,654	15,684	32,809	48,493
	【総収入-総支出】	0	474	263	736

※百万円未満を四捨五入して表示しています。

セグメント別財務状況

■ セグメント情報 ■

セグメント情報は、大学の活動状況をより把握するために、教育・研究・管理等の属性に従って損益状況を算出したものです。

【本表の見方】

教育研究部（教員組織）						
1	人文社会科学系		2			
	教員数		125 人	教員一人当たりの外部資金収益額		444 千円
	〔損益計算書〕		3		単位：百万円	
			6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
	教育経費		1	1	運営費交付金収益	7 7
	研究経費		33	43	受託研究等収益	0 3
	人件費		1,403	1,321	寄附金収益	10 11
	受託研究費等		0	3		
	一般管理費		3	3		
計		1,438	1,368	計	17 20	
(科学研究費		46	57)	損益	△ 1,422 △ 1,349	

1 教員数

令和 6 年 5 月 1 日現在。

本学の大半の教員は「教育研究部（教員組織）」に所属しながら、「学部/大学院」や「附属病院」等で教育・研究・診療等の活動を行っているため、教員数を活動するセグメント毎にも再掲しています。

※「大学共通」セグメントは教職員数を示しています。

2 教員一人当たりの外部資金収益額

〔（受託研究等収益＋寄附金収益＋補助金収益＋科学研究費（支出額））÷常勤教員数〕により算出。この値が大きいほど外部資金による活動が活発に行われていることを示しています。

※ 医学系と附属病院は、一体となって外部資金の獲得を行っていることから、医学系の欄に記載している「教員一人当たりの外部資金収益額」については、附属病院セグメントの外部資金及び常勤教員数も含めて算出した値となります。

3 損益計算書

教育経費・研究経費・人件費等の費用と運営費交付金・学生納付金等の収益を区分ごとに計上しています。単位は百万円以下を切り上げて表示しますので、合計が一致しないことがあります。

また科学研究費については損益に影響を与えないため（ ）書きにより支出額を表示しています。

学部/大学院（教育組織）											
人文社会科学学部											
教員数		74 人		単位：百万円							
[損益計算書]		3		6 年度		5 年度		6 年度		5 年度	
教育経費		42		93		運営費交付金収益		8		2	
研究経費		1		1		学生納付金収益		743		731	
人件費		17		28							
一般管理費		11		13							
計		70		134		計		750		732	
						損益		681		599	

その他のセグメント									
1	学内共同教育研究施設		教員数		54 人				単位：百万円
	[損益計算書]		3						
				6 年度	5 年度	6 年度	5 年度		
教育経費		82		97	運営費交付金収益	21	371		
研究経費		300		291	受託研究等収益	5	91		
人件費		265		238	寄附金収益	15	8		
受託研究費等		3		93	補助金等収益	333	296		
一般管理費		9		16	その他の収益	15	14		
その他		220		147					
計		876		879	計	388	778		
				損益	△ 489	△ 102			

損益計算書の主な費用・収益のセグメント別計上方法

大学では、運営費交付金、学生納付金、外部資金などの多様な収益を基に、教育・研究等の活動を行っています。本表では費用・収益を以下の考え方に基づき、各セグメントに計上しています。

- ①教員は教育研究部（教員組織）に所属して、学部等で教育活動を行っているため、人件費は教育研究部（教員組織）に一括計上。
- ②運営費交付金収益については、特定されているセグメントに割り当てているものを除き、「大学共通」セグメントに一括計上。
- ③学生納付金収益は、それぞれの教育組織に計上。

上記の理由により、各セグメントの損益は均衡しないために参考の値となりますが、外部資金の獲得や教育の質の向上、経費の削減等に努めることで各セグメントの値がどう推移していくかが重要となってきます。

大学共通

大学共通									
教職員数		643 人						単位：百万円	
[損益計算書]									
		6 年度		5 年度		6 年度		5 年度	
教育経費		998		571		運営費交付金収益		7,001 6,598	
研究経費		181		84		受託研究等収益		679 69	
人件費		2,721		2,568		補助金等収益		289 275	
受託研究費等		686		53		寄附金収益		102 117	
一般管理費		633		548		施設費収益		131 182	
その他		337		394		その他の収益		419 419	
計		5,555		4,216		計		8,908 7,659	
						損益		3,354 3,444	

★大学共通セグメントの損益は、各セグメントに計上していない収益を一括計上している等の理由により収益のほうが多くなっています。

大学共通セグメントの運営費交付金収益は各学部の生じている差額を計上しています。

大学共通の費用は5,555百万円で前年比1,339百万円となっています。人件費及び受託研究費等が増加したことが主な要因です。又、収益は8,908百万円で前年比1,249百万円となっています。運営費交付金収益及び受託研究等収益の増加が主な要因です。

教育研究部（教員組織）

人文社会科学系						自然科学系											
教員数		125 人		教員一人当たりの外部資金収益額		444 千円		教員数		106 人		教員一人当たりの外部資金収益額		1,750 千円			
[損益計算書]						[損益計算書]											
		単位：百万円				単位：百万円				単位：百万円							
		6 年度	5 年度	6 年度	5 年度			6 年度	5 年度	6 年度	5 年度			6 年度	5 年度		
教育経費	1	1	運営費交付金収益	7	7	教育経費	4	8	運営費交付金収益	38	32	研究経費	93	120	受託研究等収益	9	95
研究経費	33	43	受託研究等収益	0	3	研究経費	1,235	1,147	受託研究等収益	29	35	人件費	3	93	補助金等収益	6	16
人件費	1,403	1,321	寄附金収益	10	11	人件費	2	7	寄附金収益			一般管理費	0	1	一般管理費		
受託研究費等	0	3	その他			受託研究費等	1,334	1,373	その他			計	80	177	計	80	177
一般管理費	3	3				一般管理費	144	108				(科学研究費)	144	108	(科学研究費)	144	108
計	1,438	1,368	計	17	20	計			計			損益	△ 1,253	△ 1,197	損益	△ 1,253	△ 1,197
(科学研究費)	46	57	損益	△ 1,422	△ 1,349	(科学研究費)			損益								
医療学系						総合科学系											
教員数		244 人		教員一人当たりの外部資金収益額		1,811 千円		教員数		89 人		教員一人当たりの外部資金収益額		2,135 千円			
[損益計算書]						[損益計算書]											
		単位：百万円				単位：百万円				単位：百万円							
		6 年度	5 年度	6 年度	5 年度			6 年度	5 年度	6 年度	5 年度			6 年度	5 年度		
教育経費	12	14	運営費交付金収益	7	4	教育経費	4	1	運営費交付金収益	12	14	研究経費	115	138	受託研究等収益	23	117
研究経費	218	215	受託研究等収益	37	318	研究経費	1,016	1,048	受託研究等収益	44	32	人件費	2	113	補助金等収益	28	73
人件費	1,833	1,664	寄附金収益	285	271	人件費	2	7	寄附金収益			受託研究費等	0	1	一般管理費		
受託研究費等	14	319	その他	0	0	受託研究費等	1,137	1,306	その他			計	105	235	計	105	235
一般管理費	2	3				一般管理費	97	99				(科学研究費)	97	99	(科学研究費)	97	99
その他	5	1				その他						損益	△ 1,033	△ 1,071	損益	△ 1,033	△ 1,071
計	2,081	2,214	計	327	593	計			計								
(科学研究費)	122	187	損益	△ 1,755	△ 1,622	(科学研究費)			損益								

★教育研究部の損益は、原則として教員は「教育研究部（教員組織）」に所属していることから、教員人件費の大半は各学系に計上しています。一方この費用に対応する収益を「大学共通」の運営費交付金収益に計上している等の理由により費用の方が多くなっています。

教育研究部（教員組織）全体の費用は5,988百万円で前年比△271百万円となっています。医療学系、総合科学系の受託研究費等の減少が主な要因です。又、全体の収益は527百万円で前年比△496百万円となっています。医療学系、総合科学系の受託研究等収益の減少が主な要因です。

学部/大学院（教育組織）

人文社会科学部						教育学部					
教員数		74 人				教員数		75 人			
[損益計算書]				単位：百万円		[損益計算書]				単位：百万円	
		6 年度	5 年度					6 年度	5 年度		
教育経費	42	93	運営費交付金収益	8	2	教育経費	23	34	運営費交付金収益	9	1
研究経費	1	1	学生納付金収益	743	731	研究経費	2	2	学生納付金収益	337	340
人件費	17	28				人件費	18	14	補助金等収益	5	5
一般管理費	11	13				受託研究費等	0	1	寄附金収益	2	0
						一般管理費	9	14			
計	70	134	計	750	732	計	50	63	計	351	346
			損益	681	599				損益	301	284
理工学部						医学部					
教員数		87 人				教員数		317 人			
[損益計算書]				単位：百万円		[損益計算書]				単位：百万円	
		6 年度	5 年度					6 年度	5 年度		
教育経費	68	39	運営費交付金収益	0	1	教育経費	143	157	運営費交付金収益	0	24
研究経費	12	14	学生納付金収益	640	628	研究経費	49	197	学生納付金収益	568	577
人件費	16	20	受託研究等収益	0	1	人件費	106	105	受託研究等収益	177	96
受託研究費等	0	1	寄附金収益	1	1	受託研究費等	169	95	補助金等収益	30	35
一般管理費	21	28	補助金等収益	2	3	一般管理費	84	110	寄附金収益	122	86
その他	1	1				その他	1	7	その他の収益	6	5
計	116	100	計	642	632	計	550	669	計	901	823
			損益	527	532				損益	351	154
農林海洋科学部						地域協働学部					
教員数		75 人				教員数		24 人			
[損益計算書]				単位：百万円		[損益計算書]				単位：百万円	
		6 年度	5 年度					6 年度	5 年度		
教育経費	97	86	運営費交付金収益	42	220	教育経費	17	17	運営費交付金収益	0	1
研究経費	7	7	学生納付金収益	525	512	研究経費	1	1	学生納付金収益	152	156
人件費	15	14	受託研究等収益	2	36	人件費	16	13	受託研究等収益	1	6
受託研究費等	1	36	寄附金収益	2	1	受託研究費等	0	6	補助金等収益	1	1
一般管理費	27	40	補助金等収益	20	23	一般管理費	2	5			
その他	0	1	その他の収益	33	31	その他	1	1			
計	144	180	計	622	822	計	34	39	計	153	163
			損益	479	643				損益	120	125
土佐さがけプログラム						総合人間自然科学研究科					
教員数		2 人				教員数		23 人			
[損益計算書]				単位：百万円		[損益計算書]				単位：百万円	
		6 年度	5 年度					6 年度	5 年度		
教育経費	2	6	学生納付金収益	2	1	教育経費	30	148	運営費交付金収益	38	36
						研究経費	1	4	学生納付金収益	291	288
						人件費	2	2	その他	1	0
						受託研究費等	0	1			
						一般管理費	1	1			
計	2	6	計	2	1	計	32	154	計	330	323
			損益	△ 1	△ 5				損益	298	169

★「学部/大学院（教育組織）のセグメントの損益は、学生納付金収益を全額計上しています。一方、教員人件費は教員の所属機関である「教育研究部（教員組織）」のセグメントに計上している等の理由により収益の方が多くなっています。

学部/大学院（教育組織）全体の費用は994百万円で前年比△346百万円となっています。人文社会科学部、総合人間自然科学研究科の教育経費の減少が主な要因です。また、全体の収益は3,746百万円で前年比△92百万円となっています。農林海洋科学部の運営費交付金収益の減少が主な要因です。

学内共同教育研究施設/地球掘削科学国際研究拠点

学内共同教育研究施設					海洋コア国際研究所				
教員数 54 人					教員数 17 人				
[損益計算書]					[損益計算書]				
6 年度		5 年度	6 年度		6 年度		5 年度	6 年度	
教育経費		82	97		教育経費		7	8	
研究経費		300	291		研究経費		86	67	
人件費		265	238		人件費		53	45	
受託研究費等		3	93		受託研究費等		1	24	
一般管理費		9	16		一般管理費		8	8	
その他		220	147		その他		1	2	
計		876	879		計		154	152	
			計		(科学研究費		14	8)	
			損益					損益	
			△ 489					△ 60	
			△ 102					△ 54	

★学内共同教育研究施設/地球掘削科学国際研究拠点セグメントの損益は、教育経費等の経費を計上しています。一方、これに対応する運営費交付金収益を「大学共通」の運営費交付金収益に計上している等の理由により費用の方が多くなっています。

学内共同教育研究施設/地球掘削科学国際研究拠点全体の費用は1,031百万円で前年比△1百万円となっています。海洋コア国際研究所の受託研究費等の減少が主要因です。又、全体の収益は481百万円で前年比△394百万円となっています。学内共同教育研究施設の運営費交付金収益の減少が主要因です。

附属学校園／附属病院

附属学校園					附属病院				
教員数 130 人					教員数 206 人				
[損益計算書]					[損益計算書]				
6 年度		5 年度	6 年度		6 年度		5 年度	6 年度	
教育経費		79	149		教育経費		76	48	
研究経費		0	1		研究経費		157	159	
人件費		848	828		診療経費		14,234	13,519	
受託研究費等		0	3		人件費		9,290	8,785	
一般管理費		3	8		受託研究費等		208	214	
その他		1	1		一般管理費		390	333	
			その他の収益		その他		143	66	
			13					209	
			15					22,948	
計		929	986		計		24,495	23,122	
			計					計	
			687					23,232	
			702					△ 1,263	
			損益					△ 175	
			△ 242						
			△ 285						

★附属学校園セグメントの損益は、教育経費等の経費を計上しています。一方、これに対応する運営費交付金収益を「大学共通」の運営費交付金収益に計上している等の理由により費用の方が多くなっています。

附属学校園の費用は929百万円で前年比△57百万円となっています。教育経費の減少が主要因です。又、収益は687百万円で前年比△14百万円となっています。寄附金等収益の減少が主要因です。

★附属病院セグメントの詳細については11ページに記載しています。

国立大学法人特有の会計処理

1. 国立大学法人と民間企業の違い

	活動の目的	利益の獲得
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	目的とする
国立大学法人	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない

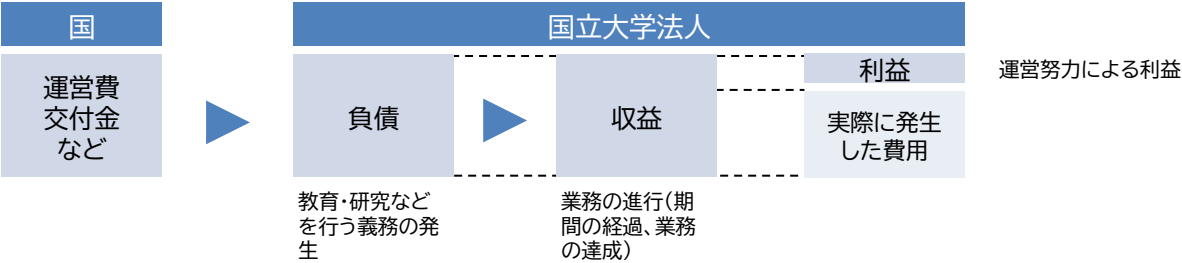
▶ 国立大学法人会計の独特な仕組み

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務情報を作成し開示することであり、原則として企業会計に基づき会計処理を行います。

しかしながら、国立大学法人会計は「公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないこと」、「国と密接不可分の関係にあり法人独自の判断で意思決定が完結し得ない場合があること」等の制度的特徴があるため、企業会計原則に必要な修正を加えたものとなっています。

2. 収益の考え方

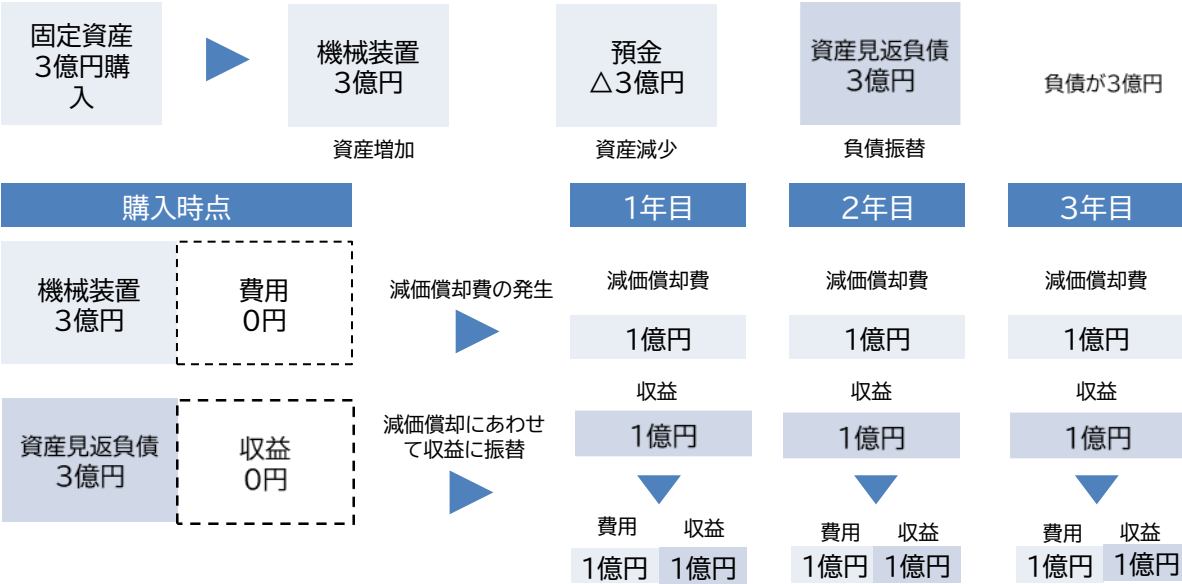
運営費交付金や授業料などの収入があった場合は、まず負債に計上します(教育・研究などを行う義務の発生)。その後、教育・研究などの業務の進行(期間の経過、業務の達成)に伴い、収益に振り替えていきます。この収益と業務の遂行にかかった費用との差額が利益となり、業務の効率化や経費削減などで費用が抑えられれば、利益が増加します。



3. 損益均衡を前提とした会計処理

令和3年度までは運営費交付金、授業料、寄附金で固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務などの負債を「資産見返負債」に振り替え、毎期に発生する減価償却費に相当する額を、収益に振り替えていましたが、令和4年度からは固定資産取得時に全額、運営費交付金収益や授業料収益に計上し、取得時以降は減価償却費のみ発生する企業会計に基づき、会計処理を行っています。

国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、その会計制度は、通常の業務を行えば原則、損益均衡するような仕組みとなっており、補助金で取得した固定資産については下記のとおり会計処理を行っています。



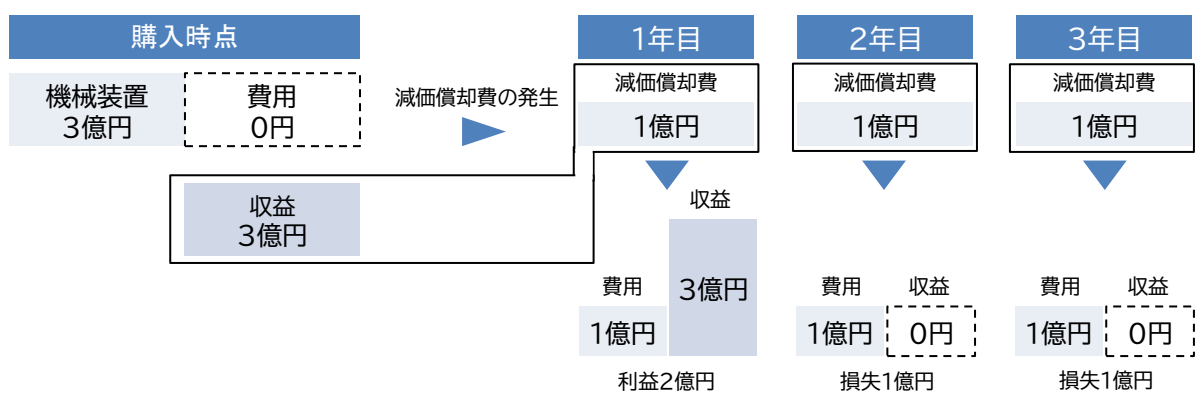
4. 資金の裏付けのない帳簿上の利益

附属病院における診療業務などは、基本的に企業会計と同様の処理となり、先に挙げたような「資産見返負債」といった国立大学法人特有の会計処理を行いません。そのため、以下の例1、2のような場合に「運営努力による利益」とは別に、「資金の裏付けのない帳簿上の利益」が生じる場合があります。ただし、これと同じことは企業会計でも生じます。



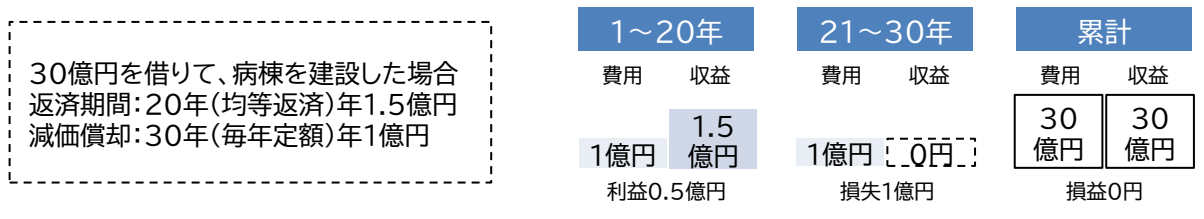
例1 資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失

病院収入により資産を取得した場合には、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。



例2 借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

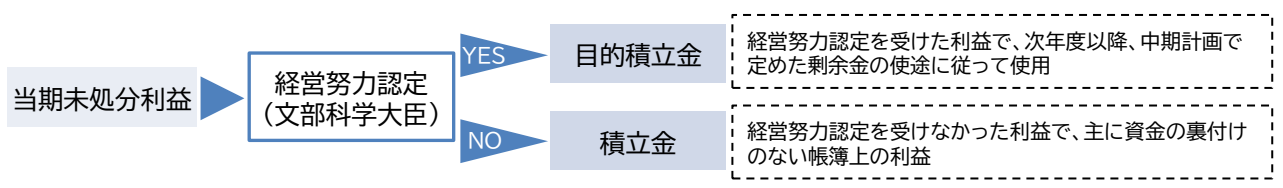
附属病院の借入金は、病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、毎年借入金の返済に充てられることになります。他方、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生することになります。



5. 国立大学法人の利益

国立大学法人は、民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を配当等として外部に分配することはありません。また、国立大学法人の利益には、上記のように「運営努力による利益」と「資金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。

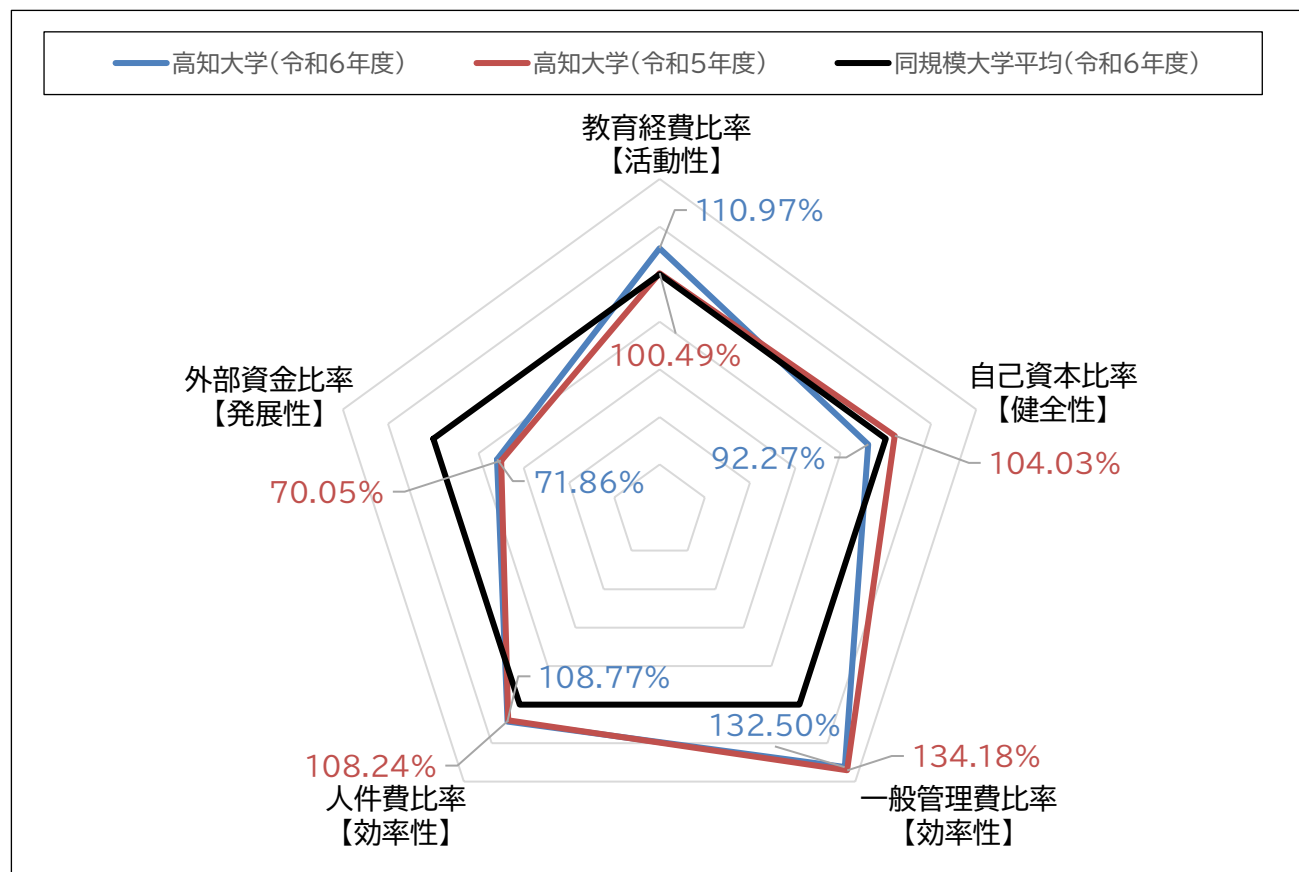
「運営努力による利益」とは、業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益であり、文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は目的積立金として整理され、次年度以降中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められています。



財務指標を用いた本学の 財務状況分析について

財務指標レーダーチャート

財務指標とは、国立大学法人の財政状態や運営状況を総合的に把握し、他大学と比較し分析するための基礎データです。



※同規模大学の令和6年度平均を100%とした。

※同規模大学とは

医科系学部その他の学部で構成され、学生収容定員1万人未満或いは学部等数がおおむね10学部未満の24大学を指す。山形大学、富山大学、三重大学、香川大学、熊本大学等。

解 説

「外部資金比率」「教育経費比率」「自己資本比率」については、それぞれ発展性や活動性、健全性を表す指標であり、値が高い方が望ましいものです。

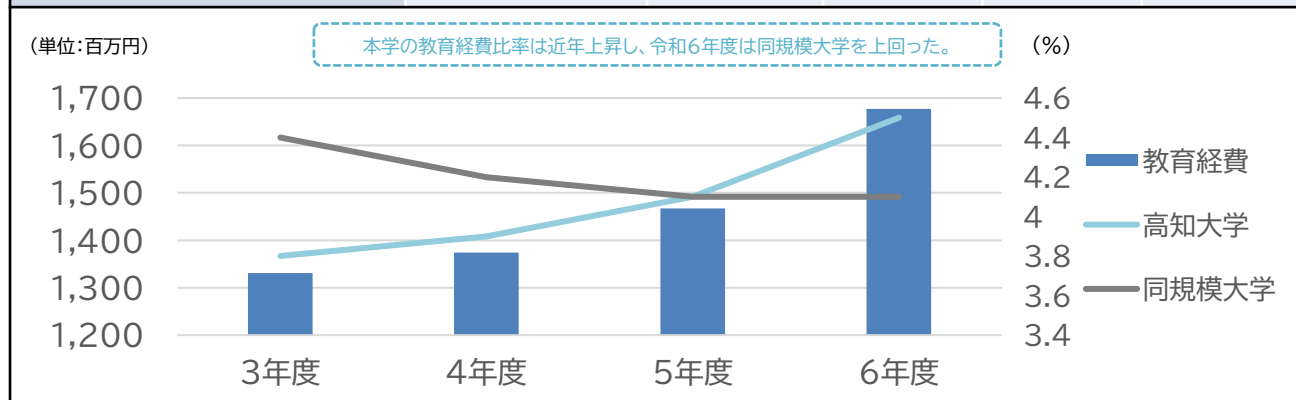
一方、「人件費比率」「一般管理費比率」については、いずれも効率性を表す指標であり、値が低い方が望ましいものです。

指標で見る本学の令和6年度の財務状況(青)は、活動性を示す教育経費比率が同規模大学を上回っています。

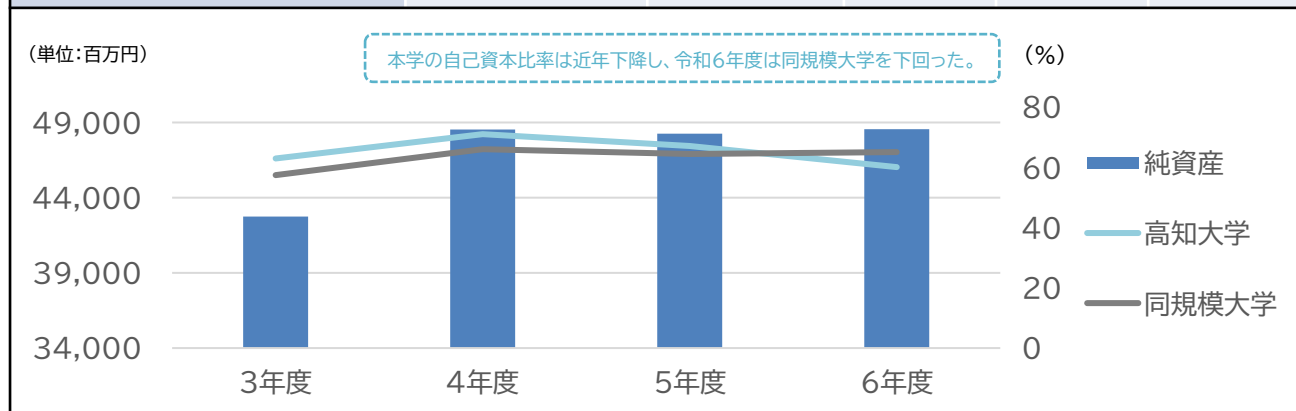
一方で、効率性を示す人件費比率・一般管理費比率、発展性を示す外部資金比率及び健全性を示す自己資本比率は更なる努力が求められる結果となっています。

人件費や一般管理費の節減合理化とともに科学研究費補助金をはじめ外部資金の獲得に向けて、更なる工夫が必要となります。

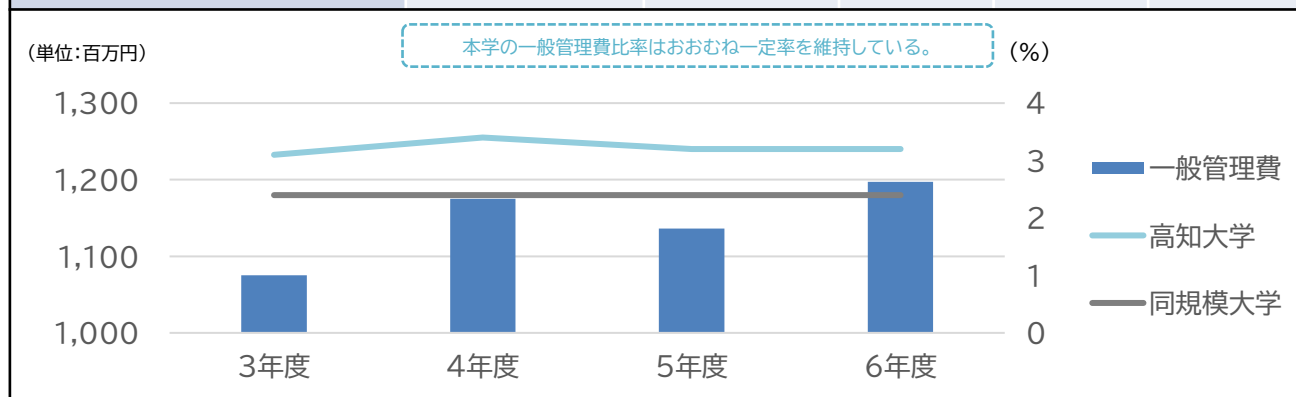
1. 教育経費比率	教育経費/業務費	令和3年度	4年度	5年度	6年度
教育経費比率は活動性を示す指標であり、比率が高いほど学生に掛ける活動性が高い。	高知大学	3.8%	3.9%	4.1%	4.5%
	同規模大学平均	4.4%	4.2%	4.1%	4.0%



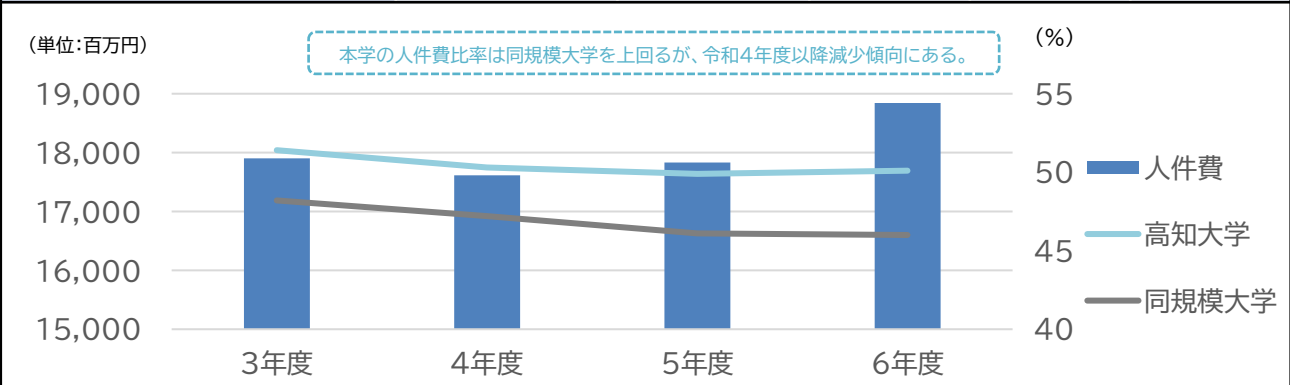
2. 自己資本比率	純資産/総資産	令和3年度	4年度	5年度	6年度
自己資本比率は財務の健全性を示す指標であり、比率が高いほど財務内容の健全性が高い。	高知大学	63.0%	71.1%	67.1%	60.1%
	同規模大学平均	57.5%	66.1%	64.5%	65.1%



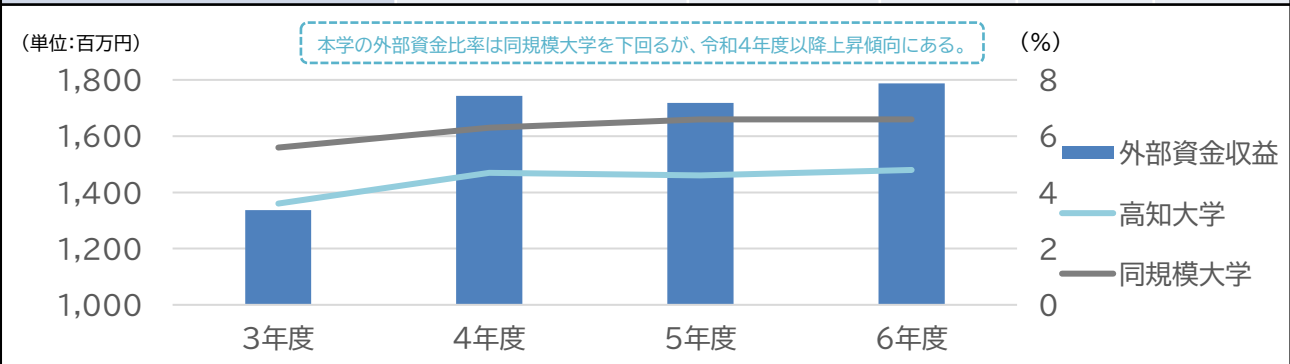
3. 一般管理費比率(効率性)	一般管理費/業務費	令和3年度	4年度	5年度	6年度
一般管理費比率は効率性を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高い。	高知大学	3.1%	3.4%	3.2%	3.2%
	同規模大学平均	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%



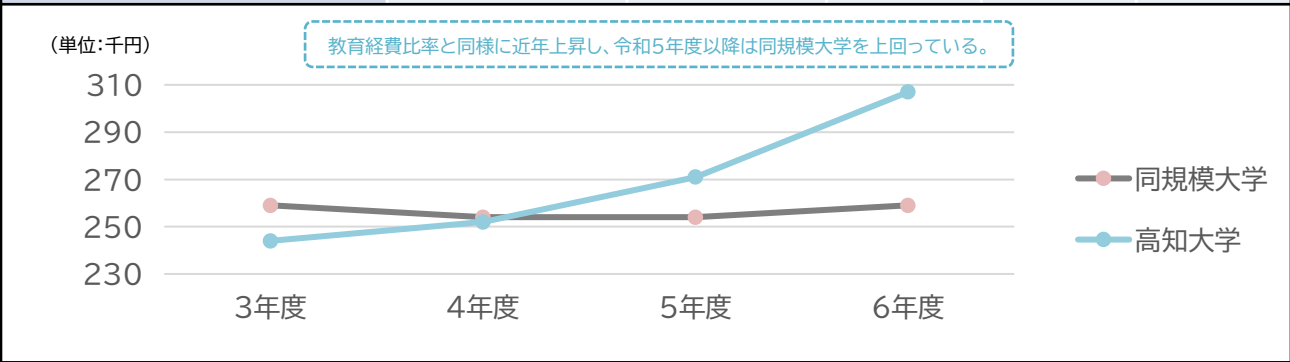
4. 人件費比率(効率性)	人件費/業務費	令和3年度	4年度	5年度	6年度
人件費比率は効率性を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高い。	高知大学	51.4%	50.3%	49.9%	50.1%
	同規模大学平均	48.2%	47.2%	46.1%	46.0%



5.外部資金比率(発展性)	受託・受事・寄附金収益/経常収益	令和3年度	4年度	5年度	6年度
外部資金比率は外部資金による活動状況及び収益性を示す指標であり、比率が高いほど発展性が高い。	高知大学	3.6%	4.7%	4.6%	4.8%
	同規模大学平均	5.6%	6.3%	6.6%	6.6%



6.学生当教育経費	教育経費/学生数	令和3年度	4年度	5年度	6年度
学生1人当たりの教育経費。金額が高いほど学生1人に対する手厚い教育体制となっていることを表している。	高知大学	244千円	252千円	271千円	307千円
	同規模大学平均	259千円	254千円	254千円	259千円





国立大学法人高知大学財務レポート2025

発行：国立大学法人 高知大学 財務部財務課

〒780-8520 高知県高知市曙町2-5-1

TEL : 088-844-8122 FAX : 088-844-8131

E-mail : zz13@kochi-u.ac.jp

URL : https://www.kochi-u.ac.jp/outline/jouhou_koukai/financial_report.html
